

# 磐田市中期財政見通し

〔令和5年度～令和9年度〕



令和5年9月

# 目 次

1. 中期財政見通しの目的 .....	1
2. 財政健全化の目標 .....	2
3. 中期財政見通し .....	3

## 資料編

中期財政見通し（性質別詳細） .....	4
歳入・歳出額の推移（一般会計） .....	6
年度末市債残高の推移（見込み） .....	7
基金の年度末残高の推移（見込み） .....	9

## 1. 中期財政見通しの目的

### (1) 策定の目的

中期財政見通しは、令和4年度からスタートした第2次磐田市総合計画後期基本計画にあわせて策定した「中期財政計画」について、現時点での総合計画の進捗や経済状況、国や県の施策等の情勢変化を反映し、今後の5年間を見通すために策定するものです。

また、総合計画の着実な推進を補完するとともに、中期的視点に立った収支見通しと財政健全化の目標を示すもので、作成にあたっては、持続的に健全な財政運営を行うことを基本に、実施計画に基づく主要事業やその他の経費の増減などを反映させるとともに、合併特例債などの国の財政支援措置についても勘案しています。

### (2) 総合計画実施計画等との整合

策定に当たり、総合計画の実施計画に掲載された事業については、投資的経費等に反映し、これらの事業に伴い想定される歳入（国・県補助金、起債等）についても考慮しています。

なお、実施計画の策定期間は令和7年度までの3年間であるため、令和8年度以降については、未確定な要素を含めた見込みによる試算となっています。

また、現行の行財政制度を前提に策定するため、今後の社会経済情勢の変化や諸制度の変更については、次年度以降の策定時に見直して反映していきます。

### (3) 「中期財政見通し」の期間、対象

#### ①期間

令和5年度から令和9年度までの5年間

#### ②対象

一般会計

## 2. 財政健全化の目標

### (1) 健全化の数値目標

将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、令和4年度からスタートした第2次磐田市総合計画後期基本計画における指標・目標値を踏まえ設定します。

なお、この目標値は、見通し期間の最終年（令和9年度）における目標として設定しています。

#### ①経常収支比率 92%以下

経常収支比率は、地方公共団体の財政の弾力性を判断する指標で、市税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める、人件費や公債費（借金返済費）、扶助費（社会保障費）など、毎年度経常的に支出される経費の割合のことです。

少子高齢化の進展による扶助費の増加、物価高騰による影響など、経常経費が増加傾向にある一方、市税収入など経常一般財源は増加が見込めず、今後も比率の改善は見込みにくい状況ですが、できる限り財政の弾力性の維持を図るため、令和9年度における経常収支比率の数値目標を「92%以下」と設定しました。

なお、令和3年度の全国自治体平均は88.9%、本市は84.5%となっています。また、令和4年度の本市は86.2%となっています。

#### ②全会計の市債残高 950億円以下

地方債は、市の実施する大規模事業の負担が一時期に集中することを防ぎ、その恩恵を受ける世代間の負担の公平を図る観点から必要な財源ですが、過度の起債は将来に大きな負担を残すこととなります。

地方債については、特別・企業会計では減少傾向にあるものの、大規模事業等への財源として、期限が令和7年度までとなっている合併特例事業債を可能な限り有効活用していくことを予定しており、近年の借り入れ増に伴う公債費の急増を抑制するための償還年限や据置期間の設定により、一般会計においては市債残高の増加傾向にありますが、事業の精査や、基金など他の財源を活用することなどにより、借入の抑制を可能な範囲で意識することで、令和9年度末における全会計の市債残高の数値目標を「950億円以下」と設定しました。

なお、令和4年度末の市債残高は965億円となっています。

#### ③財政調整基金の残高 40億円を下回らない

財政調整基金は、急激な税収の落ち込みや大規模自然災害の発生などの不測の事態に備えるとともに、今後見込まれる社会保障経費の増加などに対応するために積み立てるものであり、市税収入をはじめとした、一般財源の増加が見込めない一方、物価高騰の影響などによる経常経費の増加が見込まれること、また、財政規模の拡大や近年自然災害が多発していることを踏まえ、最低限の水準として、令和9年度末における基金残高の数値目標を「40億円を下回らない」と設定しました。

なお、令和4年度末の残高は80億1千万円となっています。

### 3. 中期財政見通し

総合計画後期基本計画の着実な推進を補完し、「2.財政健全化の目標」に示した数値目標の達成に向けた中期財政見通しは以下のとおりです。

#### 【中期財政見通し（令和5年度～9年度） 一般会計】

（単位：百万円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
入	歳入					
	市税・交付税	34,795	35,630	35,931	35,756	35,775
	国・県支出金	13,436	14,188	14,369	13,361	13,192
	市債	6,359	6,808	8,765	2,611	4,373
	その他	15,520	16,446	15,388	13,940	14,819
	合計	70,110	73,072	74,453	65,668	68,159
出	歳出					
	人件費	11,102	11,648	11,332	11,595	11,259
	退職手当を除く	10,975	11,050	11,123	11,083	11,050
	一般行政経費	33,123	33,015	33,453	33,810	34,028
	うち扶助費	13,343	13,619	13,804	13,922	14,043
	投資的経費	9,369	14,549	15,314	6,696	9,059
	公債費	5,353	5,412	5,661	5,213	5,367
	その他	11,163	8,448	8,693	8,354	8,446
	合計	70,110	73,072	74,453	65,668	68,159

※令和5年度は当初予算

#### 【主な財政指標の推移(見込み)】

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経常収支比率		90.7%	90.6%	90.6%	91.1%	91.0%
市債 残高	一般会計	564億円	580億円	612億円	589億円	581億円
	全会計	952億円	945億円	970億円	926億円	900億円
財政調整基金残高		74.1億円	67.4億円	56.3億円	50.9億円	50.1億円

#### 【今後の課題及び対応】

歳入面では、コロナ禍からの回復基調を受け、市税収入についてはコロナ禍前の水準まで持ち直しの傾向はみられるものの、世界景気の先行きの不透明感があること、中長期的には人口減少に伴い市税収入の減少が想定されるなど、一般財源の増加は見込めない状況です。

一方、歳出面では、社会保障関係費や、昨今の燃料価格の高騰や資材価格等物価の高騰による影響が加わり、経常経費は増加が見込まれることや、公共施設の更新・長寿命化に係る経費についても増加が見込まれています。また、海岸堤防や向陽学府小中一体校、消防庁舎の整備に伴い普通建設事業費は高止まりの傾向にあることから、一般会計においては市債の借入及び残高の増加、各種基金残高の減少も想定され、厳しい財政状況となることが見込まれます。

このため、事業の必要性・重要性を徹底的に検証の上、緊急性の低い事業は、延伸や休止も含めた検討を行うなど、メリハリのある事業の選択と集中を一層進める必要があります。また、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持管理・更新による財政負担の平準化を図るとともに、市税収入などの自主財源の安定的な確保や民間資金の活用等による財源の確保など、行財政改革に取り組む一方、子育て支援や企業誘致等による定住人口確保対策等、将来の発展を見据えた施策について、挑戦・取組を続けていくことなどにより、持続可能でしなやかな財政基盤の確立に継続して取り組んでいきます。



資

料

編

# 【中期財政見通し(性質別詳細)】

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度		7年度		8年度		9年度		
	※当初予算		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 入	自主財源	36,517	38,793	2,276	37,836	△ 957	36,537	△ 1,299	37,235	698
	市税	27,495	28,830	1,335	28,931	101	29,056	125	28,875	△ 181
	分担金・負担金	405	1,688	1,283	405	△ 1,283	405	0	1,799	1,394
	使用料・手数料	685	685	0	685	0	685	0	685	0
	財産収入	344	344	0	344	0	344	0	344	0
	寄附金	1,005	1,005	0	1,005	0	1,005	0	1,005	0
	繰入金	3,866	3,579	△ 287	3,860	281	2,491	△ 1,369	2,031	△ 460
	繰越金	150	150	0	150	0	150	0	150	0
	諸収入	2,567	2,512	△ 55	2,456	△ 56	2,401	△ 55	2,346	△ 55
	依存財源	33,593	34,279	686	36,617	2,338	29,131	△ 7,486	30,924	1,793
	地方譲与税	683	688	5	688	0	688	0	688	0
	地方消費税交付金	4,600	4,600	0	4,600	0	4,600	0	4,600	0
	環境性能割交付金	110	110	0	110	0	110	0	110	0
	地方特例交付金	264	244	△ 20	244	0	220	△ 24	220	0
	地方交付税	7,300	6,800	△ 500	7,000	200	6,700	△ 300	6,900	200
	その他の交付金	841	841	0	841	0	841	0	841	0
	国庫支出金	9,189	9,850	661	9,925	75	8,968	△ 957	8,778	△ 190
	県支出金	4,247	4,338	91	4,444	106	4,393	△ 51	4,414	21
	市債	6,359	6,808	449	8,765	1,957	2,611	△ 6,154	4,373	1,762
	合 計	70,110	73,072	2,962	74,453	1,381	65,668	△ 8,785	68,159	2,491
歳 出	義務的経費	29,798	30,679	881	30,797	118	30,730	△ 67	30,669	△ 61
	人件費	11,102	11,648	546	11,332	△ 316	11,595	263	11,259	△ 336
	うち退職手当	127	598	471	209	△ 389	512	303	209	△ 303
	うち退職手当を除く	10,975	11,050	75	11,123	73	11,083	△ 40	11,050	△ 33
	扶助費	13,343	13,619	276	13,804	185	13,922	118	14,043	121
	公債費	5,353	5,412	59	5,661	249	5,213	△ 448	5,367	154
	うち臨財債分	2,553	2,373	△ 180	2,457	84	2,395	△ 62	2,308	△ 87
	うち合併特例債分	1,233	1,742	509	2,232	490	2,139	△ 93	2,473	334
	投資的経費	9,369	14,548	5,179	15,314	766	6,696	△ 8,618	9,059	2,363
	補助	3,061	5,766	2,705	6,070	304	2,654	△ 3,416	3,591	937
	単独	5,860	8,782	2,922	9,244	462	4,042	△ 5,202	5,468	1,426
	災害復旧費	448	0	△ 448	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	30,943	27,845	△ 3,098	28,342	497	28,242	△ 100	28,431	189
	物件費	11,891	11,529	△ 362	11,690	161	11,894	204	11,911	17
	維持補修費	1,140	1,140	0	1,161	21	1,182	21	1,204	22
	補助費等	6,749	6,727	△ 22	6,798	71	6,812	14	6,870	58
	積立金	3,048	554	△ 2,494	706	152	550	△ 156	712	162
	投資・出資・貸付金	2,697	2,470	△ 227	2,412	△ 58	2,250	△ 162	2,065	△ 185
	繰出金	5,318	5,325	7	5,475	150	5,454	△ 21	5,569	115
	その他	100	100	0	100	0	100	0	100	0
合 計	70,110	73,072	2,962	74,453	1,381	65,668	△ 8,785	68,159	2,491	



## 【推計方法】

※令和5年度は当初予算額

## 歳 入

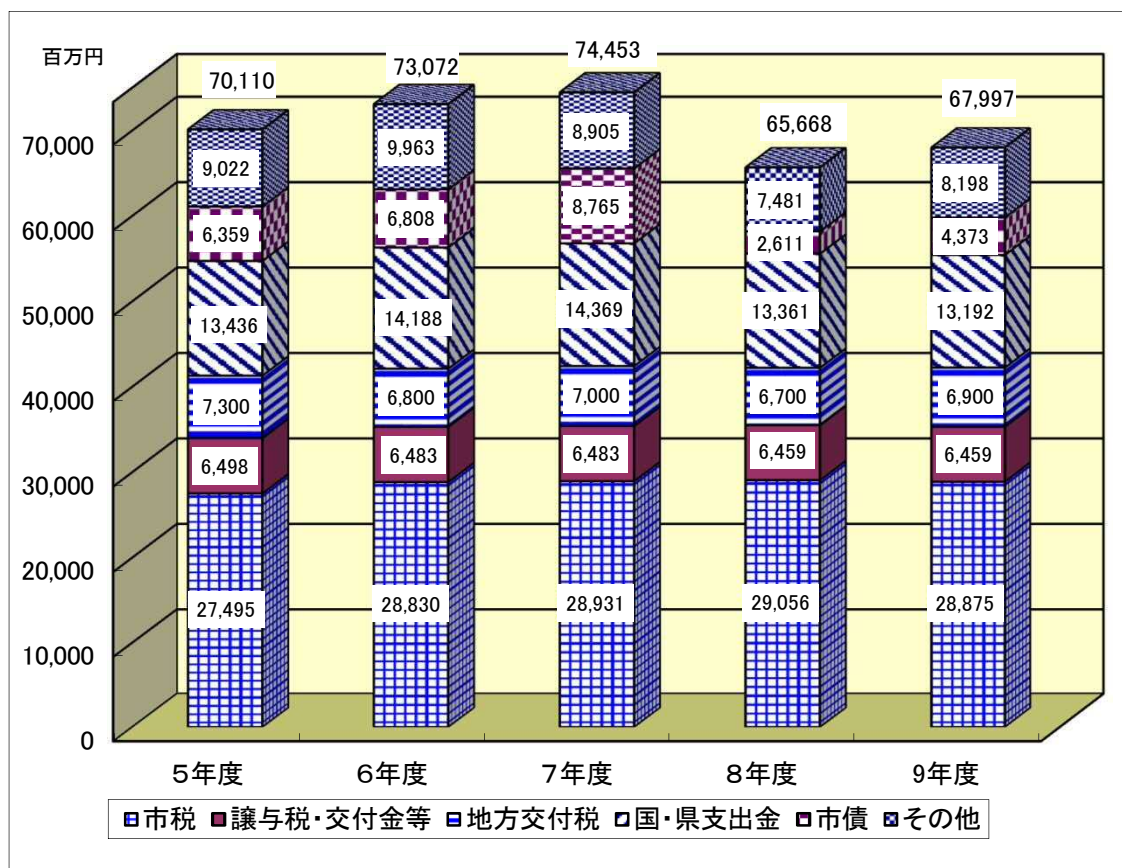
費 目	考 え 方
市税	経済情勢等を考慮し試算
分担金・負担金・使用料・手数料	令和5年度予算額をもとに試算
繰入金	財政調整基金は、各年度の収支不足に対する繰入れを見込む 公共施設整備基金、津波対策事業基金等は実施計画事業費を中心に充当するため繰入れ
地方譲与税	令和5年度予算額をもとに、制度改正等を考慮し試算
各種交付金	令和5年度予算額をもとに、制度改正等を考慮し試算
地方交付税	普通交付税は、令和5年度の決定額をもとに、年度ごとの税収や公債費等の算入見込み、臨時財政対策債への振替割合などを考慮し試算 特別交付税は、令和5年度予算額をもとに試算
国・県支出金	投資的経費に係る部分は、実施計画事業費に対応する額を計上 上記以外は、令和5年度予算額をもとに扶助費の増加に対応する額を反映
市債	投資的経費に対応する額に臨時財政対策債を加え試算
その他の収入	令和5年度予算額をもとに試算

## 歳 出

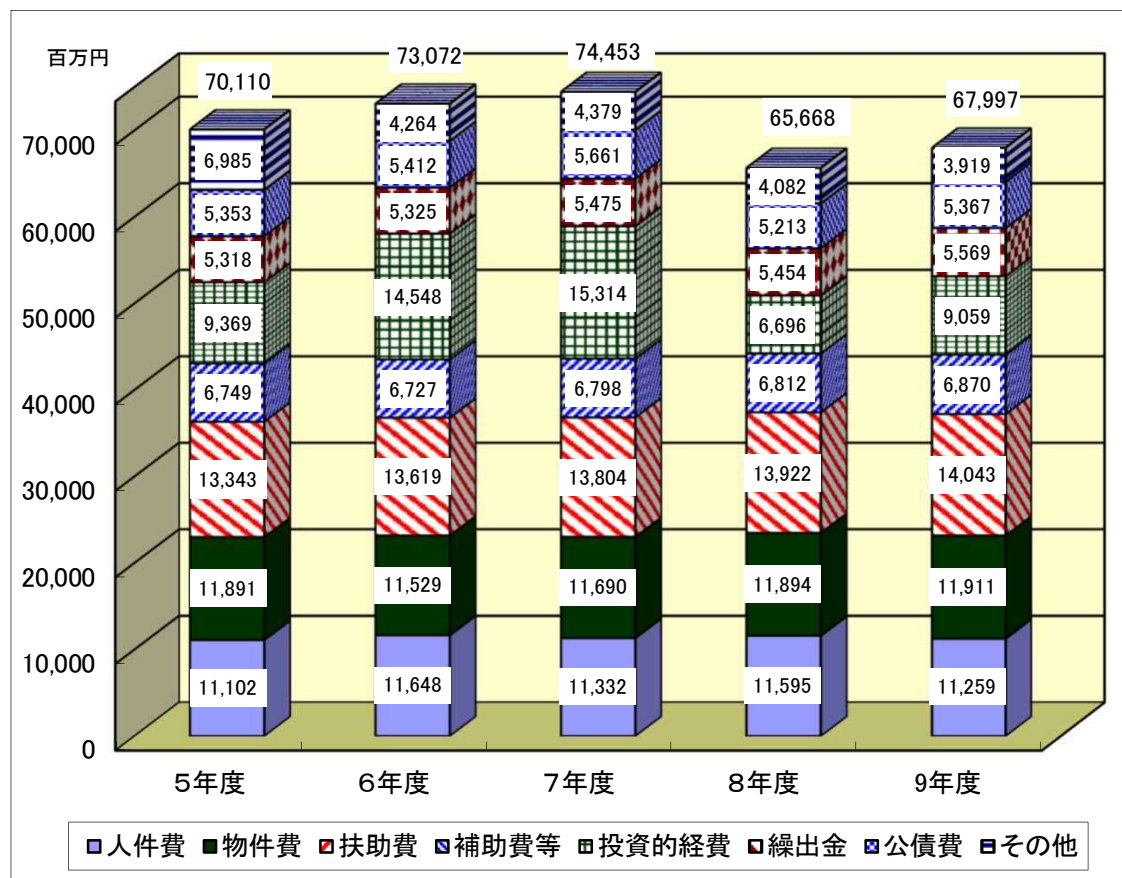
費 目	考 え 方
人件費	職員数は退職者を補充(技能労務職は除く)するものとして試算 退職手当は定年・普通退職者分および定年延長を踏まえて試算
扶助費	令和5年度予算額をもとに、過去の伸び率を踏まえ試算 実施計画事業等は個別に積み上げ
公債費	既発債及び将来発行予定の市債の元利償還額を見込み試算
投資的経費	令和6・7年度は、実施計画に掲載された概算事業費に基づき計上 令和8年度以降は、実施計画事業に係る調査等を参考に見込みで計上
物件費	令和5年度予算額をもとに、過去の伸び率や物価高騰等を踏まえ試算
補助費等	令和5年度予算額をもとに、過去の伸び率を踏まえ試算 実施計画事業等は個別に積み上げ
積立金	令和5年度予算額をもとに試算 退職手当基金への積立について、定年延長に伴い、年度間の負担の平準化を図るための積立を想定
投資・出資・貸付金	企業会計の計画等をもとに試算
繰出金	特別会計の計画等をもとに試算
その他の経費	令和5年度予算額をもとに、過去の伸び率等を踏まえ試算

## 【歳入・歳出額の推移(一般会計)】

### (1) 歳入額の推移

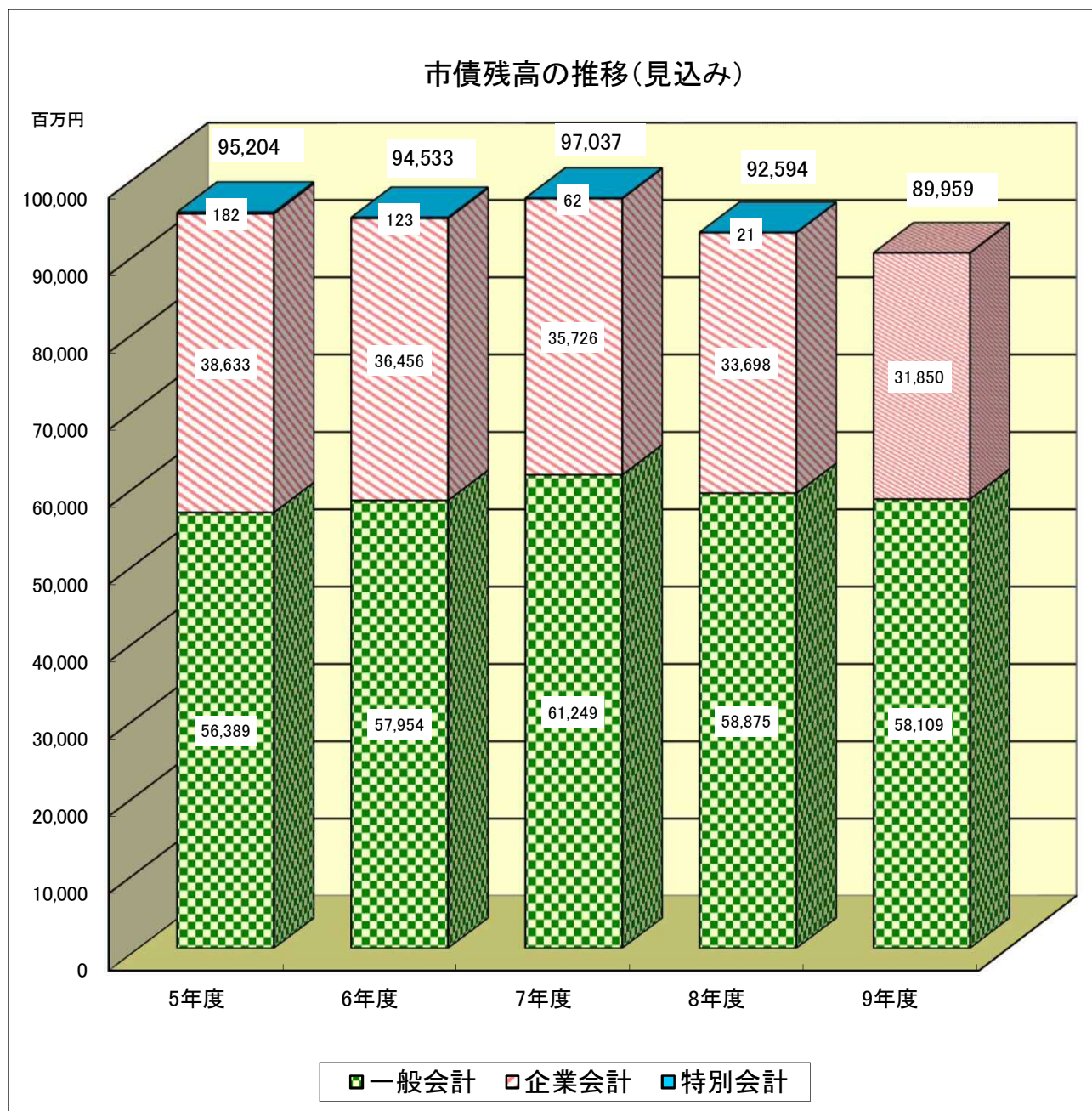


### (2) 歳出額の推移



## 【年度末市債残高の推移(見込み)】

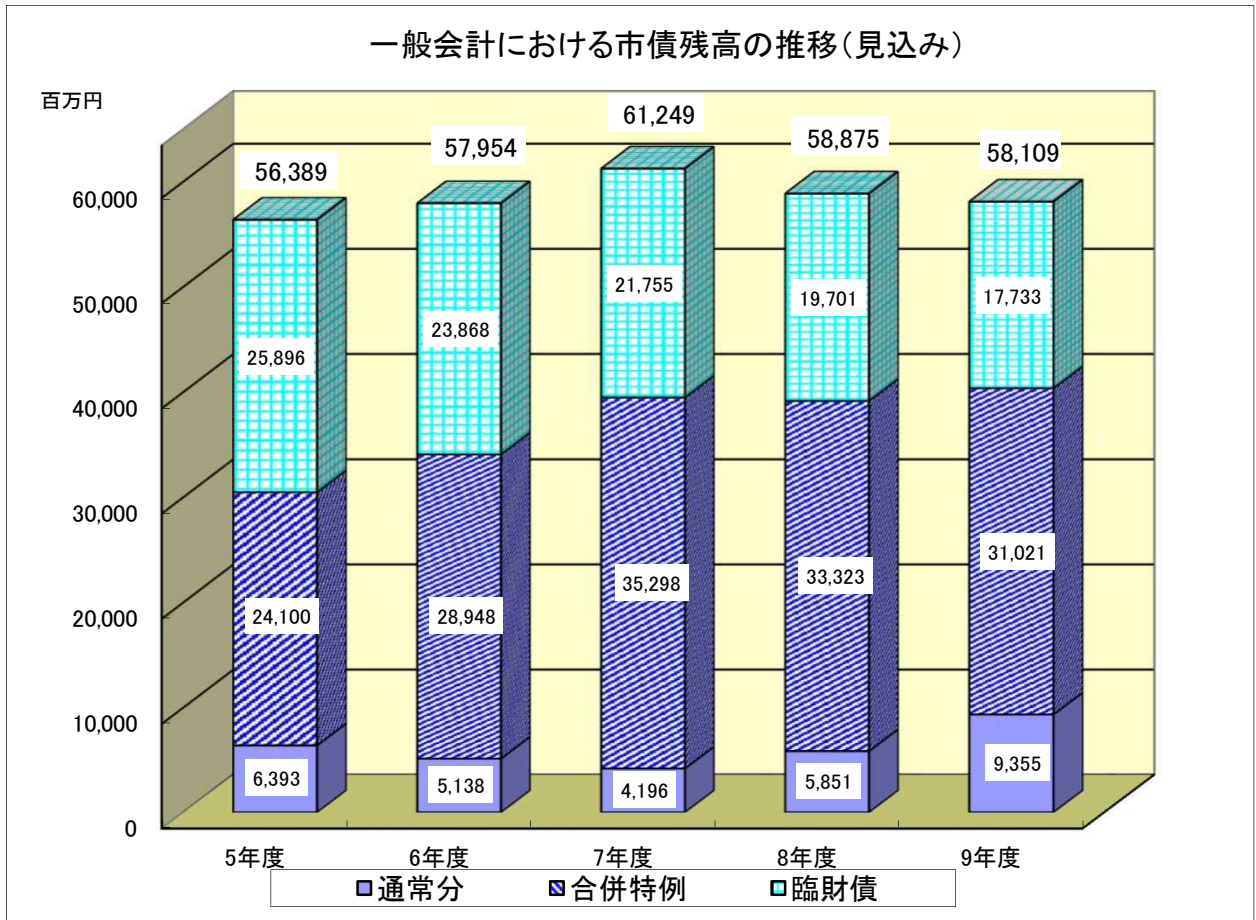
### (1) 全会計の合計残高



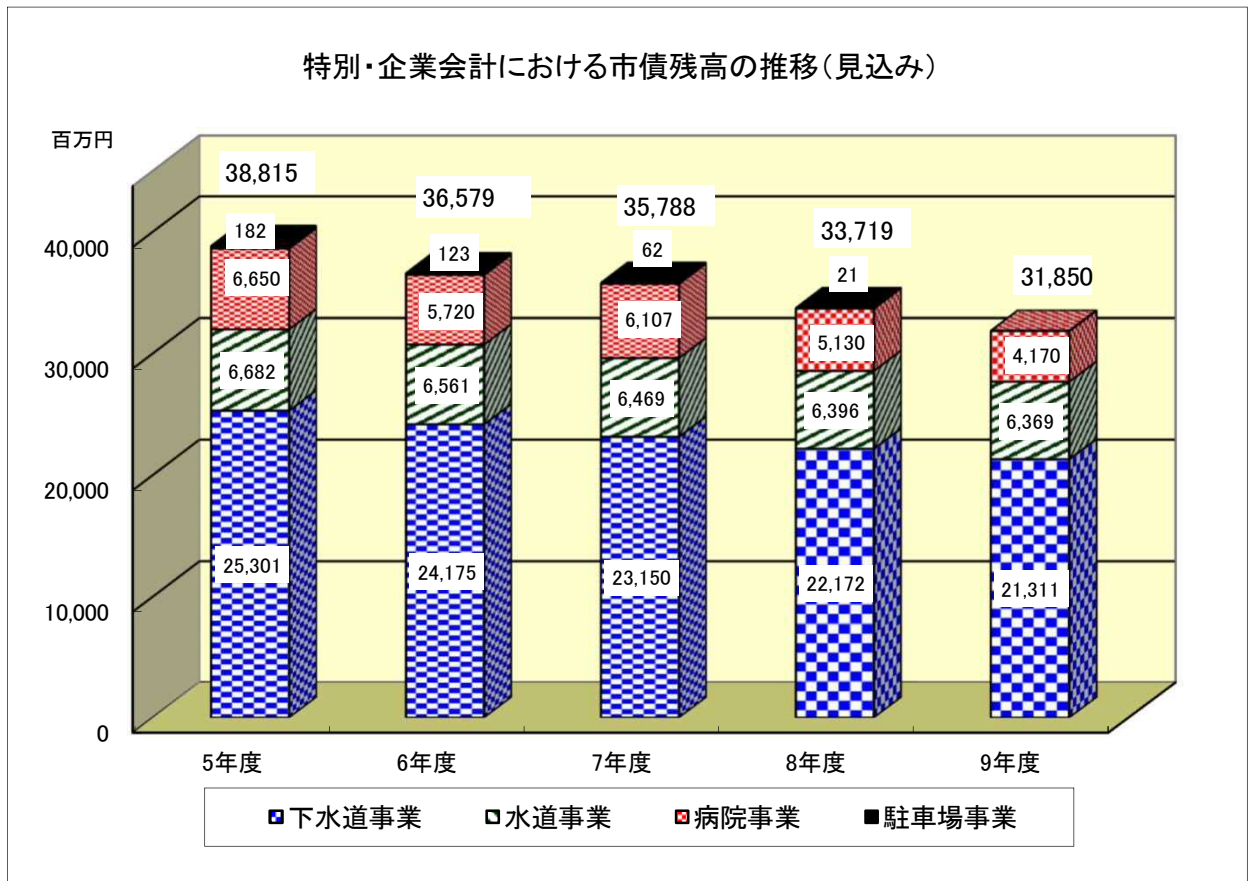
※端数処理のため、各会計の数値を加えたものと合計値が一致しない場合があります。  
(次ページのグラフについても同じ)



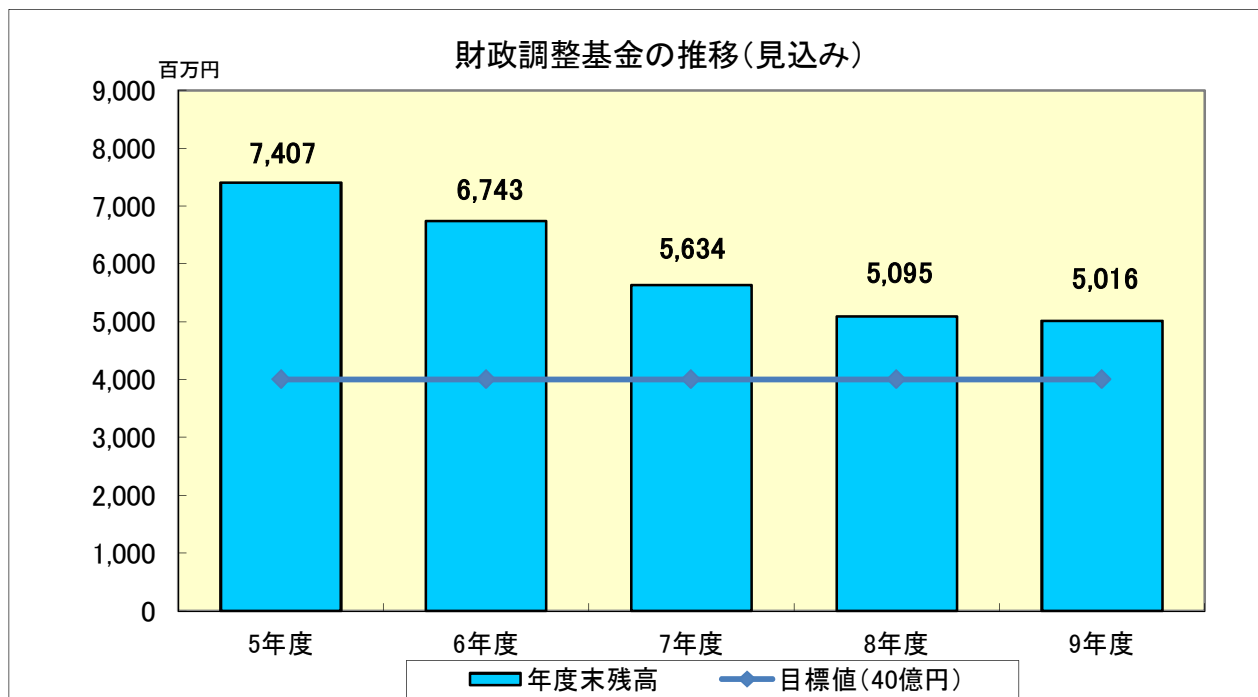
(2) 一般会計分



(3) 特別会計・企業会計分



【財政調整基金（一般会計）の年度末残高の推移（見込み）】



【一般会計基金全体の年度末残高の推移（見込み）】

